

一畑百貨店の取引先実態調査

一畑百貨店の取引先判明企業 104 社

～派生する売上高は 20 億 8,200 万円～

一畑百貨店が 2024 年 1 月 14 日に惜しまれながら閉店した。日本百貨店協会加盟の百貨店として県内唯一の存在であったが、島根県は全国 3 番目の百貨店ゼロ県となり、地元経済に与える影響は決して小さくない。

帝国データバンク松江支店では、保有する「商流圏～売上高依存度推計データ」(※下記参照)をもとに、(株)一畑百貨店に対し、商品やサービスを提供する周辺産業(商流圏)の特徴や取引規模を、2023 年 12 月時点のデータを基準に推計した。



調査結果

1. 一畑百貨店を頂点とする取引企業 **104 社**が判明した。そのうち同社と直接取引がある企業は 89 社、間接取引は 15 社
2. サプライチェーン企業は全国 14 都道府県に分布し、これら企業に派生する売上高合計は推計 **20 億 8,200 万円**に上る
3. 業種別では食品・飲料関連が 54 社と半数以上を占める。次いでアパレル、物品関連が 23 社。

そのほか包装用品卸、ビルメンテナンス、リネンサプライ、内装工事、貸事務所の業種も確認できた

※サプライチェーン(SC)企業の定義について

帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル(NIHACHI)」を用いて、任意の頂点企業に対して売上の 1%以上を依存している企業

商流圏～売上高依存度推計データについて

上記「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業における商流上(サプライチェーン)の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出(特許取得済)したデータ

頂点企業の直接取引先(Tier1)だけではなく、頂点企業と直接取引がない Tier2(二次取引先)以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴

都道府県別の分析

サプライチェーン企業の所在地を都道府県別にみると、地元「島根県」の企業が最も多く 52 社。派生する売上高は推計 14 億 1500 万円に上る。地元島根県内の取引企業のうち、最上位の取引依存度は推計 30%。取引額ベースでは 1 億円以上が 3 社となった。次いで、「東京都」で 14 社、「大阪府」が 8 社と続く。

派生する売上高ベースでは近隣の「鳥取県」が島根県に次ぐ 2 億 100 万円。以降、「東京都」が 1 億 2,800 万円、「福岡県」1 億 200 万円、「大阪府」8,700 万円と続く。取引先は中国地区のみならず全国に及んでいる。

業種別の分析

業種別にみると、「食料・飲料卸売業」（11 社）など食品・飲料関連事業者が 54 社と半数以上を占めた。次いで「かばん・袋物卸売業」（4 社）などアパレル、物品関連が 23 社。そのほか包装用品卸、ビルメンテナンス、リネンサプライ、内装工事、貸事務所の業種も確認できた。

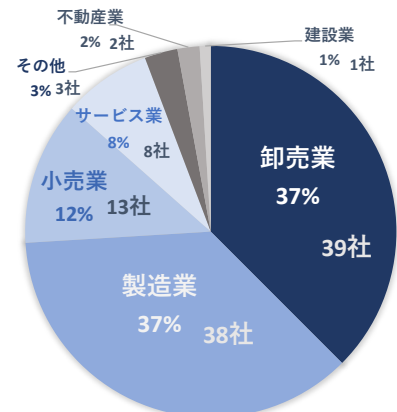
（株）一畑百貨店は山陰の老舗百貨店として 1958（昭和 33）年に創業、一畑グループの中核企業として地元商業会の中心的存在であった。高い知名度とブランド力もあり、周辺住民にも長年親しまれてきた。しかし、バブル崩壊後の長引く経済停滞に伴う消費の落ち込みにより業績が低迷。事業継続を進めるため前身会社から百貨店事業を引き継ぎ、1997 年に新たに一畑百貨店を設立した。その後も業績は回復せず苦戦を強いられたなか、2020 年からのコロナ禍が追い打ちをかけた。新型コロナ 5 類移行後は、客足の回復が見られ消費環境に明るさも感じられてきたが、皮肉なことにコロナ禍で消費者の購買スタイルの変化に一層の拍車がかかったことも回復の歩みを止める結果となった。

県都の玄関口の活用や再開発は具体化していない。早期に地域経済の活性化につながる対策を期待したい。

都道府県別の内訳

都道府県	社数	派生する売上高 合計(百万円)
島根県	52	1,415
東京都	14	128
大阪府	8	87
鳥取県	7	201
京都府	7	56
広島県	5	32
静岡県	2	1
兵庫県	2	28
福岡県	2	102
北海道	1	12
山形県	1	3
長野県	1	1
香川県	1	17
佐賀県	1	2

業種別の内訳



業種小分類別上位

業種	社数
その他の食料・飲料卸売業	11
かばん・袋物卸売業	4
製茶業	4
他に分類されない食料品製造業	4
その他の水産食料品製造業	3
生菓子製造業	3
婦人・子供服卸売業	3

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊
TEL 0852-21-2775 FAX 0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。